

令和2年度

一般財団法人秩父地域地場産業振興
センター事業計画(案)及び予算書(案)

一般財団法人秩父地域地場産業振興センター

理事長 久喜邦康

令和2年度一般財団法人秩父地域地場産業振興センター事業計画（案）

<基本方針>

2019年12月、中国湖北省武漢市を中心に発生した新型コロナウイルス「COVID-19」は2月にはアジア、3月には全世界にまん延し、いまだ終息の兆しが見えません。世界各地で非常事態宣言が出され、株価は大暴落、人・物の動きが制限され、経済活動が停滞しています。日本では2月末に政府発表の緊急対応策として、小中高の休校、イベント自粛、不要不急の外出を控える等の方針が出され、団体ツアー・貸館のキャンセルが続出、東京オリンピックの開催も危ぶまれ、多発する自然災害への不安も加わり、景気低迷要素ばかりが目立ちます。

オープンから35年を経過した当センターは、収益事業の収益を地域振興事業へ還元する特異なスタイルで、増収時の自主財源で赤字補填してきましたが、予定より1年早く、2019年度で枯渇してしまいました。ここ近年、地域においてどのようなポジションでどのような機能を有することが必要であるのか、秩父市担当課と共に検討会を重ねてまいりましたが、いよいよ結論を出す時を迎えます。

そのような中で、令和2年度の当センターの具体的な事業は、地域産業振興事業として、産学官連携事業（FIND Chichibu）、定住自立圏構想枠の産学官コーディネート事業及び中小企業応援プロジェクト事業、移住交流事業となる空き家バンク運営推進事業、需要開拓・広報事業として、国内外販路拡大事業と森林環境譲与税窓口一元化事業を粛々と実施するとともに、収益事業の柱となる地場産品展示販売事業における物産館の売上げ目標は23,700万円とし、勉強会等を重ね、職員、販売員一丸となって引き続き取り組みます。

<具体的な事業計画>

1. 地域産業振興事業（継続1）

（1）産学官連携事業（継続）：秩父市補助事業

秩父市より補助を受け、産学官連携事業を行う。FIND Chichibu 会員（令和 2 年 3.1 現在 154 社）を事業計画の立案及び協力団体とし、民主導の活動を実施する。今期予算減に合わせて内容を縮小し、場合により、自己資金増で対応する。

1) 連携交流事業

近隣大学・試験研究機関及び支援機関と地元企業の交流

本事業を通じて交流のある近隣大学や、試験研究機関、(公財)埼玉県産業振興公社や(公財)さいたま市産業創造財団などの支援機関と地元企業との産学官交流の促進を図る。

① 講演会（セミナー）・交流会の開催

ビジネススクール事業の一部(10 回中 3 回と、先進地視察)をオープンスクールとして実施する。講師に他地域で活躍される経営者を招へいすることで、身近な実践例につながるとして好評であり継続したい。

必要に応じて、地元企業のニーズに即した講演会(セミナー)を開催し、情報・知識の習得を図るとともに、必要に応じて、地元企業・大学の教授・金融機関・行政・一般の方々等誰もが気軽に参加できるような交流会を開催し、連携の場作りをする。

② 企業視察等の受入

産学官連携等を通して他地域からの企業視察の依頼に対しては、FIND Chichibu の会員企業の協力を得て受入れ、双方の交流を図る。

2) インターネット活用事業

月に一度の FIND Chichibu 幹事長との連絡会議を軸に、Facebook、Twitter を活用しながら IT の動きを注視し、既存ホームページのリニューアル等を検討したい。

引き続き、各企業掲載ページ（令和 2 年 3.1 現在のポータルサイト掲載企業は 133 社）、コーディネート活動、分科会活動などの事業紹介ページや Facebook を更新し、事業活動の積極的な発信に努める。

3) その他

FIND Chichibu 分科会活動との協働、支援を行う。

（2）産学官コーディネート事業：秩父市委託事業（定住）

産学官連携推進事業を基に、地域企業の繁栄と秩父地域全体の産業振興を推進するため、産業振興の専門コーディネーターと、地域企業に精通する地域コーディネーターを配置し、いわゆる御用聞き事業や専門家による相談・派遣事業、企業情報の収集発信事業等を実施し、企業間及び企業と大学等研究機関との連携を図り、企業の競争力、販売力等の向上に資する。

企業を巡回することで、「気づき」を与え、待つだけの経営相談会とは一線を画してい

る。国・埼玉県の支援策等の情報も個々の企業へ広く行き届き、県の「経営革新計画の承認件数(率)」「よろず相談件数(率)」「省エネ診断件数(率)」総じて他地域に比べて高い実績に繋がっている。

2020年度も最新情報の提供と、継続・集中的経営支援を実施したい。

(3) 中小企業応援プロジェクト（定住）

地域中小企業を元気にするため、中小企業対象の各種補助金、助成金取得の支援体制を強化する。具体的には、経営革新計画認定、ものづくり補助金、持続化補助金、省エネ設備補助金などの補助金や助成金を取得しようとする企業の要請を受け、会議所・各商工会と連携し、計画をブラッシュアップすると共に申請書作成を支援する。

申請書作成の手助けをする専門家（中小企業診断士）を週3日間程度常駐させ、秩父郡市全体の企業の要請に対応しているが、各種申請数および採択率は、秩父地域が他地域に比べ、著しく抜き出る実績を作っている。

申請書の要請が無い時は、会議所・各商工会の経営指導員と協力し、経営革新計画の周知や指導、コーディネート事業やよろず支援事業等の専門化支援事業への繋ぎ的な活動も行う。

コーディネート事業を入口とすると、本事業は出口となる。各種補助金、助成金取得の功績により、予算も増額され、今期は地域に精通した5期めとなるプロジェクトマネージャーと、新規プロジェクトマネージャーの、二人体制で実施する。2020年度も伴走型企業支援を強化し、経営改善の動機づけや具体的な経営改善に関する支援を実施したい。

2. 移住交流事業（継続2）

(1) 空き家バンク運営推進事業：秩父市委託事業（定住）

秩父地域1市4町と埼玉県宅地建物取引業協会秩父支部にて新たに業務提携を締結し、秩父地場産センターが事務局として空き家バンク推進委員会を運営する。

事業内容としては、秩父地域の移住促進に欠かすことの出来ない『住』の部分に特化し、空き家物件の掘り起こしや収集、登録、利用者への紹介をワンストップで行い、4月より新しくリニューアルするHPを最大限に活用して情報提供を行なう。

また、秩父地域1市4町で開催する移住促進のためのPRイベントにも、空き家バンクとして積極的に参加協力し、物件相談など事業の周知に努めたい。

3. 需要開拓・広報事業（継続3）

(1) 需要開拓事業

1) 物産展・市民まつり等イベント催事への参加

全国の地場産センターで開催される全国地場産フェア及び埼玉県、秩父市等から出

展依頼がある市民まつりや催事に予算の範囲内において積極的に出展し、秩父地域の物産を広く紹介、販売する。

〈下の表は予定されているもの〉

期	日	会 場・イベント名
2020年	夏	秩父 秩父ロードレース大会
〃	〃	桐生 夏の市
〃	秋	秩父 自転車競走大会
〃	〃	戸田 下水道フェスタ
〃	〃	東京 東村山市民産業まつり
〃	冬	桐生 冬の市

2) イベント等の開催

①「春の地場産まつり」の開催

芝桜の丘より市内誘導への一環として、特設販売及び試飲・試食など芝桜関連商品の販売を実施する。

②「夏の地場産まつり」の開催

夏休み期間中には家族参加型のイベントを開催する。

3) メディアを利用した地域PR

各テレビ局等の取材に応じ、地域及び物産等の情報を積極的に提供しPRに努める。

4) 地場産品国内販路拡大事業（定住自立圏事業）

ネットショップHPの内容充実（商品数の増加、酒類商品の掲載増加等）を行い、新規のお客様のみならず、リピーターのお客様の利用促進を目指す。

また、地域情報をホームページにより、各市町の観光、商店情報等の掲出も行う。

受注情報を分析し（性別、年齢、居住地、購入商品等）、今後の広報、販売計画を検討する。

電子決済サービスやコンビニ決済サービスなど時代のニーズに合った決済サービスの拡充を行い、お客様の利便性を向上させ、更なる利用向上を目指す。

5) 地場産品国内販路拡大事業：森林環境譲与税窓口一元化事業

① 秩父の林業や木製品の積極的な活用の為、ホームページの運営・管理を行い、商談や商品の販売等を実施していく。

② 秩父市・さいたま市・都内のいずれかで、行政機関や秩父の木工業者や関連団体の協力を得て、森林環境譲与税活用セミナーを実施する。

③ 生涯木育コーディネーターと委託契約を行い、日本橋「秩父の木フェア」・モクコレ・としまMONOづくりメッセへの出展を行う

④ その他随時イベントに出展する

6) 地場産品海外販路拡大事業（定住自立圏事業）

事業規模は前年と比べると縮小するが、5年間で構築した米国とのネットワークを最大限に生かし、秩父地域地場産品の輸出開拓、販路拡大に努める。

内容としては、9月にサンフランシスコ市内で開催される『SAKE DAY 2020』に参加出展し、既に現地で採用され取引のある日本酒以外にも、秩父地域の多様な地酒をPRすることで『秩父ブランド』の浸透を図る。

また、事業目標のひとつでもある機内食での商品採用を目指し、日系航空会社へのアプローチを官民一体で行ないたい。

(2) 観光誘客事業

昨今の団体旅行の減少やツアー募集商品の縮小を踏まえて、秩父地域だけに止まらず、近隣の大型観光施設と連携して魅力ある商品の造成を行ないたい。

また、センター内での団体昼食については、仕出しこいずみと茶房レストラン春夏秋冬で受け入れ態勢が異なるため、営業担当が上手くハンドリングを行ない取り逃しの無いよう努めたい。

個人旅行の誘客については、市内を散策する『食べ歩きMAP』を作成し、秩父旅館組合等と連携することで、日帰りや宿泊客の流れをセンターでの昼食、買い物に取り込みたい。

(3) 情報対策事業

1) 行政、業界及びその他支援機関等との連携強化

関東経済産業局、埼玉県、秩父市、各町及び(公財)埼玉県産業振興公社を初めとした、支援機関等と交流・連携し、補助金・助成金やセミナーなどの情報を収集し、インターネット、メール、Facebook等を活用して地域内企業へ情報の提供を行う。

2) センター内業務OA化の推進

事務の簡素化を目指しセンター内業務のOA化を図る。

クラウドサービスの利用やネットワーク等の共有化をさらに進める

3) ホームページを活用した情報発信

法令で定められている一般財団法人基本事項の情報公開を始め、貸館施設の利用促進、地場産品(特に新商品等)の紹介、レストランの地産地消メニューや団体客用メニュー等、当センターや地域に関わる情報発信を行う。

また、twitterやインスタグラム、You TubeなどのSNSを活用し、今までにない客層の取り込みを行う

4. 施設利用事業（継続4）

センター施設を地域内の企業、団体、グループ又は個人に対し貸出し、企業、団体、

グループ又は個人の活動を支援する事業。

地域外の方でも地域内の企業、団体、グループ又は個人の利益に供する目的でセンター施設を貸出すものも含まれる。

地元利用者とは差別化した地域外の貸館利用促進を検討したい。

電子決済サービス等、現金や振込以外の支払方法の拡充を検討し、多くのお客様の利便性を向上させるとともに、更なる利用促進を促す。

5. 収益事業

(1) 地場産品展示販売事業（他1）

秩父地域の地場産品を1階物産館において展示紹介、販売を行う。

秩父（埼玉県）産の商品を中心に商品構成を行う。

また、季節感ある展示や、お客様側に立ったPOP、説明は勿論のこと、地域の話題や季節情報の提供なども積極的に行いたい。

売上高の増加を図るため、産学官コーディネート事業のマーケティング、店舗運営が専門の高澤コーディネーターから、年間を通じて店舗管理、営業等の指導を継続して仰ぐ。加えて接客等の外部セミナーも活用し職員の質の向上を図る。

外国人観光客向けに物産館の免税店を活用して外国人観光客の誘客に結びつけたい。

SNSを活用した集客宣伝としてFacebook・Twitterを継続しPRに努めたい。

多様化している決済方法のなかで、クレジットカード決済及びQRコード決済など導入したので、それらを利用した新たな顧客層の取り込み及び販売促進を図りたい。

令和2年4月～令和3年3月までの売上目標を23,700万円とし、職員、販売員全員で目標に向かって日々努力する。

(2) 施設利用促進事業（収益事業分）（他2）

1) 現在、テナントとして賃貸契約している、秩父商工会議所、秩父法人会、ライオンズ等の利用の他、地域外の企業、団体、グループ又は個人に対して広く周知を行ない、その利用者の活動のため貸館事業を行なう。

2) レストラン等経営委託事業

2階レストランの運営は、榊和銅鉦泉旅館に委託し、秩父茶房レストラン春夏秋冬として地元食材を使用した地産地消をテーマにメニューづくりを行なっている。

また、80名までの団体昼食も受け入れが可能で、日々積極的に旅行者への売り込みを行っている。

3) 大ホール団体昼食委託事業

80名以上の団体昼食については、仕出しこいずみがセンター内の大ホールなどを利用し受け入れを行なっている。

老人会や後援会、学生団体など大口の旅行形態に対して営業を行ない、秩父地域では

数少ない大型収容施設として周知を行なっている。

(3) 西武飯能ぺぺちちぶミニストア事業（収益事業分）（他3）

埼玉県西部飯能市に秩父地域の地場産品を紹介するアンテナショップとして展開し、新商品や季節商品の紹介など首都圏に向けた販路の拡大に努める。

また、運営側である西武プロパティーズと情報共有を行ない、西武線利用者へのPRやメッツァビレッジ、ハイキング客等の取り込みを積極的に行なう。

特に、秩父芝桜や巾着田の曼殊沙華など、期間限定の特典を用意し今までアプローチの無かった客層への開拓を行ないたい。

6. 管理運営事業（法人会計）

(1) 理事会・評議員会の開催

当センターの適正・円滑な運営を図るため、理事会及び評議員会を開催する。

1) 理事会

開催予定期日	主な審議内容
2020年5～6月	2019年度事業報告、決算認定 評議員会開催日時の決定
2021年3月	2020年度資金運用計画（案） 2020年度事業計画（案）、予算（案）

その他、必要に応じ開催する。

2) 定時評議員会

開催予定期日	主な審議内容
2020年6月	2019年度決算認定 役員を選任

(2) 各種会議等への出席

当センターの円滑な運営管理を図るとともに、職員の資質向上をめざし各種会議、研修会等へ積極的に参加する。

会議の名称	開催予定期日	開催予定場所
全国地場産センター協議会総会	2020年7月	新潟・十日町センター
関経管内地場産センター協議会	2020年6月	群馬・桐生センター
同 事務担当者会議	2020年 秋	長野・塩尻木曾センター

その他、一般法人管理運営、防火管理、食品衛生管理等必要に応じ、また、地域内外の講演会、講習会、研修会等へ参加する。

(3) 施設管理等

- ・ esco 事業による屋上冷温水機（1基）チューブ化学薬品洗浄予定
- ・ 駅前無料駐車場のコインパーキング化検討